

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0869
 住 所 川崎市川崎区東扇島24番地
 氏 名 公益財団法人日本食肉流通センター
 理事長 小林 裕 幸 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	公益財団法人日本食肉流通センター		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区東扇島24番地		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	冷蔵倉庫及び事務所の賃貸		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	4,956	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	施設整備部
		所在地	川崎市川崎区東扇島24番地
		電話番号	044-266-1172
		FAX番号	044-299-3216
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成28年度 ~ 平成30年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

1. 事業者全体基本方針

以下の方針により、地球温暖化対策を推進する。

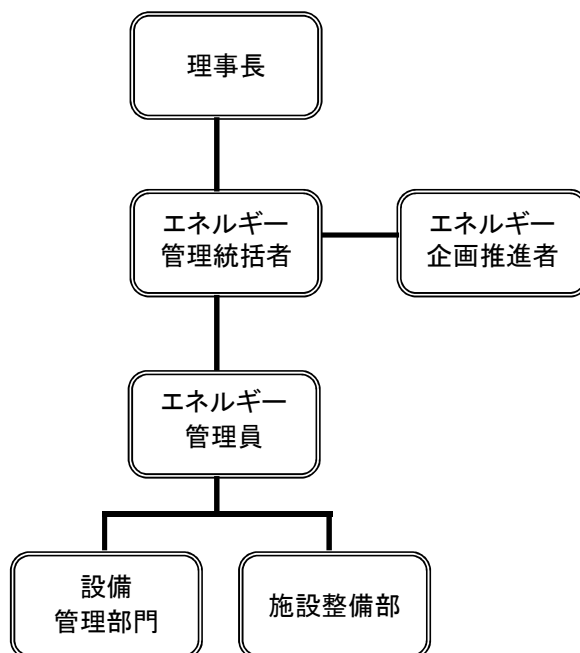
- (1) 地球温暖化対策に関する取り組みを組織的に行い、継続的に対策を推進する。
既存のR22冷媒を他の冷媒に変更し、その効果検証を行い他の棟への導入を検討する。
- (2) 日常の空調設備の運用管理及び照明設備の省エネ化等を通して、温室効果ガス排出量の削減に取り組む。
- (3) 各種省エネ情報を積極的に取得し、併せて意識の向上を図る。

2. 市内事業所の基本方針

施設の修繕・改修にあたっては高効率の機器を導入する等、川崎市事業活動地球温暖化対策指針にある基本対策メニューに沿った施策を実行する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

川崎センター内に事業者としての本部機能があるので、組織体制は事業者としての体制と川崎センターとしての体制を区別していない。



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成 27 年度	目標年度	平成 30 年度
基準排出量	(実) 10,088 (調) 9,916	t-CO ₂	(実) 9,785 (調) 9,618
削減率	(実) 3.0 (調) 3.0	%	削減量 (実) 303 (調) 298

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	単 位
基準年度の値	目標年度の値
削減率	%
延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由	

ウ 目標設定に関する考え方

<p>事務所や共用部においては、引き続き、照明設備を LED 等の高効率な機器への更新、空調温度の適正管理を行う。</p> <p>事務室用空調機等、機器の更新にあたってはエネルギー効率の優れた機器を導入する。これらの対策の実施により、3%の削減量を見込んだ。</p>

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>○事務所等の空気調和の管理 政府の推奨する冷暖房温度の設定を徹底する。</p> <p>○照明設備の運用管理 照明更新の際に、LED照明等、省エネルギー設備を導入する。</p> <p>○冷凍機器の更新 既存R22冷媒冷凍機を他の冷媒冷凍機へ更新する。</p> <p>○空気調和設備の更新 事務室用空調機等、機器の更新にあたってはエネルギー効率の優れた機器を導入する。</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

再生可能エネルギーの利用について、積極的に検討していく。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

<ul style="list-style-type: none"> ○政府の推奨する冷暖房温度の設定を実施(平成25年度から平成27年度) ○フロン冷凍機の一部を自然冷媒冷凍機に更新を実施(平成25年度から平成26年度) ○事務所・共用部分の照明をLEDに更新を実施(平成26年度～平成27年度) ○事務所空調機の更新・高効率化を実施(平成25年度～平成27年度) ○冷蔵庫棟の建具隙間の改修を実施(平成25年度～平成27年度)
--

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- 入居テナントを対象に共同配送システムを導入している。
- 組合加入テナントの従業員を対象に、通勤用乗り合いバスを運行している。
- テナントの事業活動から排出されるビニールごみについて、共同処理システムを構築し、運用している。
- テナントに対し、省エネルギーについての啓蒙活動を実施している。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	10,088	t-CO ₂
(調)	9,916	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
公益財団法人日本食肉流通センター	川崎市川崎区東扇島 2 4 番地	6919	部分肉流通施設貸付事業	10,088 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	
300~400k _l 未満	
200~300k _l 未満	
100~200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--